



Imamura Report Vol.120

2018-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～国土強靱化～

川田テクノロジーズ

前田工繊

三谷商事

今村証券株式会社

マーケット動向

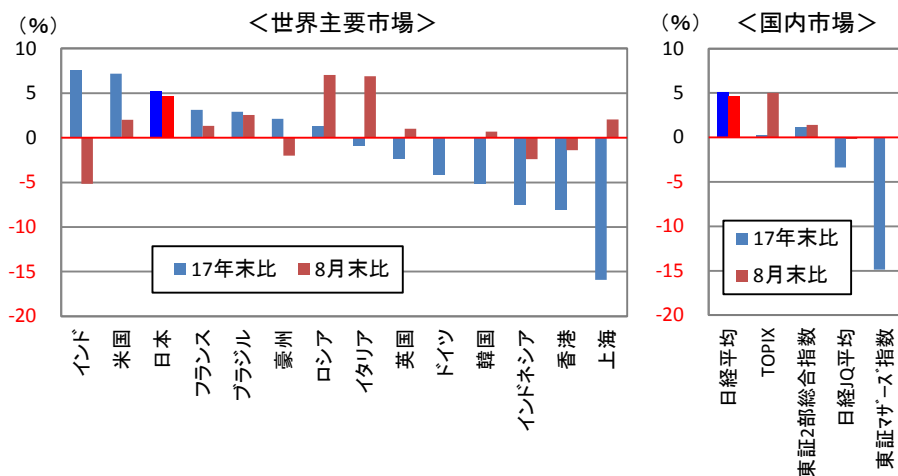
日本株が上昇基調を強めている。米国発の貿易問題への懸念が残るなか、短期売買のヘッジファンドなどの買い戻しが主導した。日経平均株価は5月から4カ月連続で壁となっていた23,000円を突破すると、あっという間に24,000円に迫った。東証1部業種別の月間騰落率（9月25日時点）は全33業種が上昇し、鉱業、保険業、倉庫・運輸関連、石油・石炭製品が上昇率上位に並んだ。

世界の金融市場は、投資マネーが米国に向かう構図が続く。米国株はダウ工業株30種平均が8カ月ぶりに、S&P500種株価指数が2カ月連続で史上最高値を更新した。一方、中国・上海総合指数は2016年1月に付けた「人民元ショック」後の安値を下回り、3年10カ月ぶりの低水準まで下落した。為替市場では、インド、アルゼンチン、ブラジルの通貨が対米ドルで過去最安値を付けた。新興国通貨安の発端となったトルコが大幅な利上げに踏み切ったことで、足元の新興国通貨は下げ止まっている。しかし、トルコには対米関係の悪化や、これに伴う資金流出懸念などの問題が残っている。トルコに限らず、新興国経済に対する懸念はくすぶり続けており、投資マネーの米国へのシフトは続くと思われる。

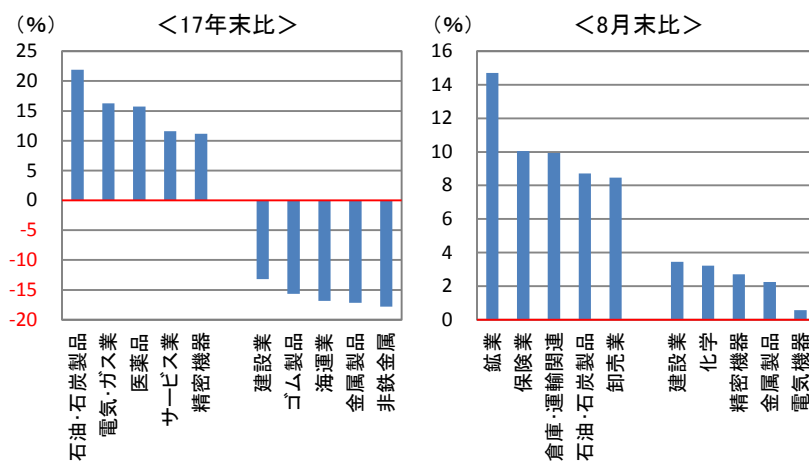
米国に資金が流入する要因には、米国景気、米国企業業績が好調なこともある。大型減税や歳出拡大が押し上げ、4～6月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率4.2%増と約4年ぶりの高成長となったうえ、主要500社における今年の1株当たり利益（EPS）は前年比21.8%増と大幅な増益が予想されている。

一方で、通商問題を巡る緊張の高まりへの警戒感も根強い。米国は中国の知的財産権侵害への制裁措置第3弾を発動、2,000億ドル（約22兆円）分の中国製品に10%の追加関税を課し、対する中国は600億ドル分の米国製品に5～10%を上乗せする報復関税を実施した。これで米国は中

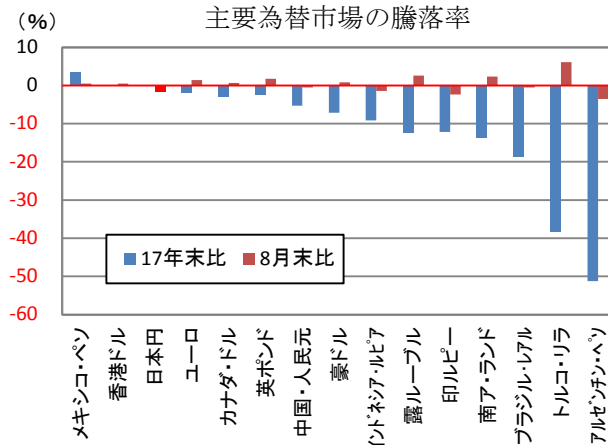
主要株式市場の騰落率

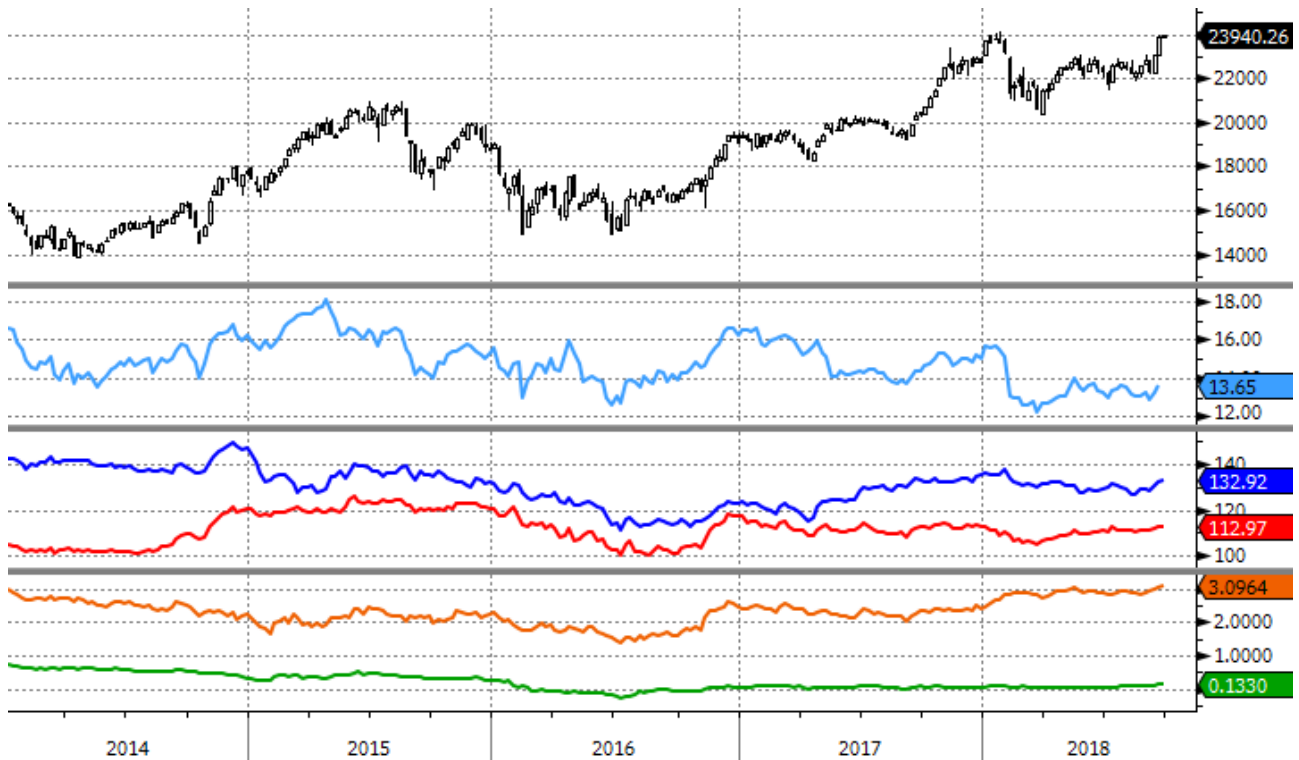


業種別株価指数の騰落率（上・下位5業種）



主要為替市場の騰落率





1 段：日経平均、2 段：日経平均予想 PER、3 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、4 段：10 年国債利回り（緑：日本、橙：米国）
出所：ブルームバーグ

国からの輸入額の半分、中国は米国からの輸入額の 7 割を制裁対象とした。米国は 2019 年から第 3 弾の追加関税を 25% に引き上げることを決定済みであり、残り全ての中国製品にも 25% の追加関税を課すことも検討している。

国際通貨基金 (IMF) はこうした貿易戦争で、2019 年に米国と中国の実質経済成長率を最大で 0.9% 程度、世界の成長率も最大 0.7% 程度下押しすると試算する。日本企業もコスト増加の影響を受けるため、生産地の切り替え、部品や素材の調達先の変更、価格転嫁などの対応を迫られている。また、日本企業にとっては、米国の日本に対する貿易赤字の削減要求、自動車の輸入関税引き上げ示唆も懸念材料であり、日米 2 国間協議の行方も重要となる。

こうしたなか、日本では 10 月下旬から 3 月決算企業の 4 ～ 9 月期決算発表が本格化する。上場企業の 4 ～ 6 月最終利益は前年同期比 27.9% 増となり、4 社に 1 社が最高益だった。通期予想は前期比 0.3% の減益見通ししながら進捗率は 30% に達し、なかでも石油や電気機器の進捗率は 4 割を超える。さらに、足元の為替レートが 1 米ドル = 113 円に接近しているのに対して、主要企業の想定レートの平均は 1 米ドル = 107 円程度にとどまる。これらを考えれば、通商問題の影響を考慮しても業績に上ぶれ余地がある。

日本株は急ピッチな上昇で利益確定売りが出やすい状況であり、リスク要因も残る。そのなかで、良好な企業業績、日本株の割安感を評価する堅調な相場展開が続くとみたい。

(注) 出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータ (9 月 25 日時点) より今村証券作成

		2017年9月末	2017年12月末	2018年3月末	2018年6月末	2018年9月25日
日経平均株価	円	20,356.28	22,764.94	21,454.30	22,304.51	23,940.26
TOPIX		1,674.75	1,817.56	1,716.30	1,730.89	1,822.44
10年国債利回り	%	0.060	0.045	0.045	0.030	0.130
為替	円/米ドル	112.45-46	112.64-66	106.18-19	110.63-64	112.92-94
	円/ユーロ	132.62-66	134.64-68	130.84-88	128.58-62	132.90-94

北陸経済動向

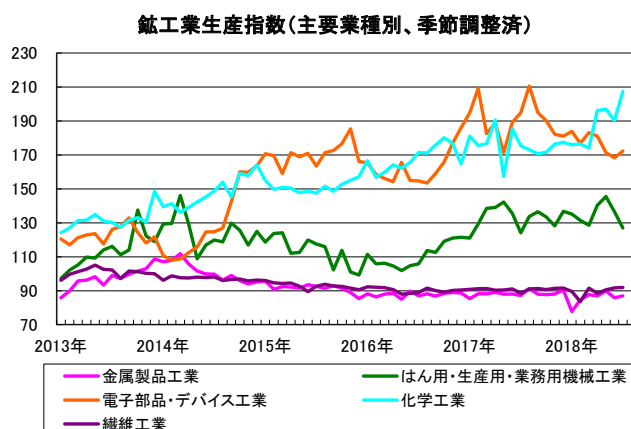
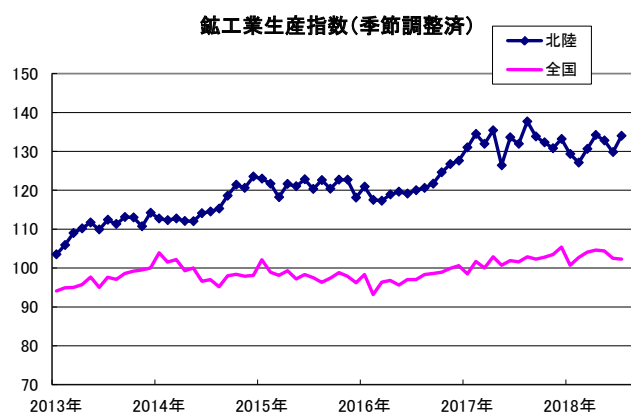
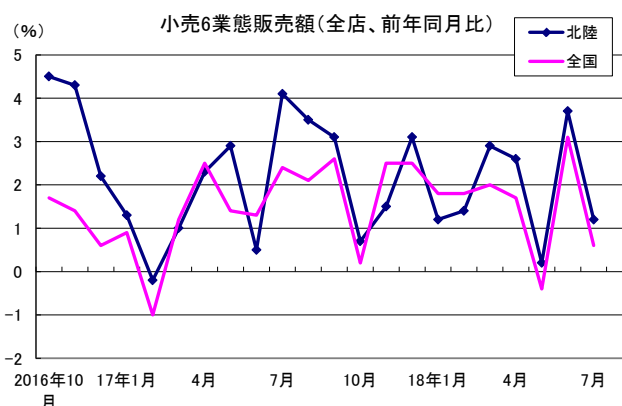
北陸財務局は、北陸の8月の景気総括判断を「緩やかに拡大しつつある」と、前月までの「回復している」から上方修正した。北陸財務局の統括判断の引き上げは3年2カ月ぶりだ。雇用・所得環境の改善や消費が上向いたことが反映された。一方、日銀金沢支店は昨年12月に設備投資の増加を受けて全体判断を「拡大している」に引き上げている。北陸経済はさまざまなリスクを内包しているものの、実体経済は回復から拡大へと歩を進めている印象だ。

需要面では個人消費が持ち直している。7月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)は前年同月比1.2%増と17カ月連続で前年を上回った。スーパー販売額が堅調で、ドラッグストア販売が好調を維持している。

(注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

また、設備投資、公共投資も増加している。製造業で能力増産投資や省人化投資が増加しているほか、非製造業では新規出店投資や生産性向上に向けた効率化投資が増加している。公共投資は北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などで増加している。

生産面では、7月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は134.0と、前月比では3.2%増と3カ月ぶりに上昇、前年同月比では3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。はん用・生産用・業務用機械工業が前月比で7.0%減と2カ月連続で低下したものの、化学工業が前月比9.0%増と上昇し、電子部品・デバイス工業、繊維工業と金属製品工業も前月比で増加した。生産は高水準で推移している。



先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の不確実性などのほか、人手不足に伴う企業活動への影響に留意が必要だ。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

国土強靱化

年初から大雪、地震、台風などの自然災害が頻発する中、改めて防災に対する意識が高まっている。自民党総裁選を受けて10月下旬には臨時国会が召集され、西日本豪雨や台風21号、北海道地震などに対応するべく補正予算案が審議される見通しだ。また、今年は国土強靱化基本計画の見直しが行われ、その一部として「重点化すべきプログラム」が閣議決定される。来年度予算にはこの「重点化すべきプログラム」が反映されるとみられる。

既に提出された2019年度予算において、国土強靱化関係の概算要求は総額が4兆8950億円と、2018年度当初予算に比べて3割近く増加した。このうち公共事業関係費は3兆9664億円にのぼる。大きく増加したのは文部科学省で2018年度の5倍の3523億円の予算を要求、学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策などに充てる方針だ。また、厚生労働省は水道施設の耐震化等の推進などに取り組む方針で、国土交通省は水害対策の推進、土砂災害対策の推進、道路の老朽化対策、無電柱化などに取り組む。

今回は国土強靱化に関連する北陸企業の中から川田テクノロジーズ、前田工繊、三谷商事を取り上げる。

国土強靱化関係予算概算要求の概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	2019年度 概算要求総額	2018年度 当初予算	対前年度比
内閣官房	国土強靱化施策推進方針等の検討	194	165	1.18
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進など	29,479	17,258	1.71
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、災害時における交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、交通安全施設等の整備など	44,767	30,423	1.47
総務省	放送ネットワークの強靱化、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化など	13,889	10,107	1.37
法務省	法務省施設の耐震化等	38,548	25,698	1.50
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,527	1,374	1.11
文部科学省	学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、地球観測衛星の開発など	352,326	70,029	5.03
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進など	82,438	37,436	2.20
農林水産省	農業水利施設の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、漁港施設の地震・津波対策など	576,408	502,438	1.15
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進など	20,594	17,043	1.21
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備など	3,519,218	2,904,856	1.21
環境省	鳥獣の管理による森林等の荒廃の拡大防止対策の推進など	1,813	1,177	1.54
防衛省	情報収集・伝達体制の維持・整備、救出・救難態勢の整備、生活支援・障害除去等の態勢の整備、人員・物資の輸送態勢の維持など	213,849	162,454	1.32
合計		4,895,050 (うち公共事業関係費) 3,966,498	3,780,458 3,291,663	1.29

(出所: 内閣官房 国土強靱化推進室)

北陸企業ニュース

川田テクノロジーズ (3443)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

インフラ需要を支えに受注好調ながら、原材料費増加が重荷。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連15/3	104,075	+14.6	2,526	+33.2	2,546	+14.6	1,403	-30.5	246.32	30.00
連16/3	95,153	-8.6	3,052	+20.8	2,632	+3.4	1,674	+19.3	293.93	30.00
連17/3	103,473	+8.7	5,904	+93.5	8,701	+230.5	8,140	+386.2	1423.91	60.00
連18/3	107,250	+3.7	4,436	-24.9	4,586	-47.3	4,070	-50.0	702.71	60.00
連19/3(予)	120,000	+11.9	4,200	-5.3	4,000	-12.8	2,500	-38.6	431.45	60.00
第1四半期累計期間										
連17/4-6	23,789	+0.2	-571	-	-778	-	-755	-	-130.66	-
連18/4-6	26,243	+10.3	434	-	1,035	-	841	-	145.28	-
株価(2018/9/25)			6,660 円			予想PER			15.4 倍	
期末発行済み株式数(18/6末)			5,859 千株			BPS(18/3実績)			8,304.26 円	
期末自己株式数(18/6末)			65 千株			PBR			0.8 倍	
時価総額			39,171 百万円			CFPS(18/3実績)			574.5 円	
ROE(18/3実績)			8.9 %			PCFR			11.6 倍	
予想配当利回り			0.9 %			EV/EBITDA(18/3実績)			7.4 倍	

出所: 川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

橋梁・鉄骨大手で、主力は鋼製橋梁および建築鉄骨の設計・製作・架設据付を行う鉄構、橋梁などの工事請負を行う土木、一般建築などの設計・工事請負を行う建築の3部門。産業用ロボットなどの製造および販売、ソフトウェアの開発なども展開する。

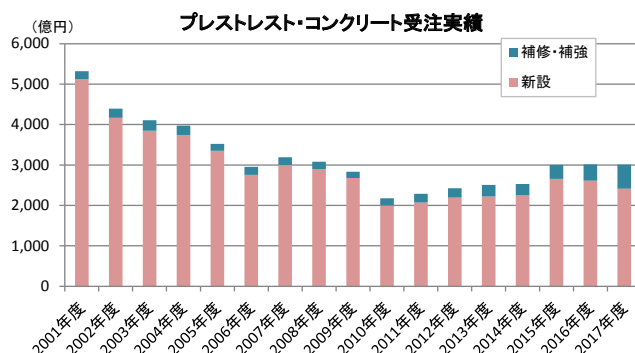
主力事業である建築鉄骨の需要は堅調だ。

東京五輪案件は一段落したものの、2028年完成予定の渋谷駅と直結商用施設などの渋谷エリアのほか、リニア中央新幹線をにらむ品川・田町エリア、虎の門や東京駅周辺など首都圏では多くの再開発案件が進められている。国内の橋梁についても、新設はほぼ横ばいだが、補修・保全が増加している。東日本、中日本、西日本高速道路会社の更新計画では橋梁の床版の大規模更新・大規模修繕は総額約1.8兆円規模にのぼり、このほか首都高速道路会社

や阪神高速道路会社などでも大規模修繕が進められている。こうした中、同社の2018年3月期の受注高は過去最高の1,221億円となり、3月末の受注残高は1,373億円となった。2019年3月期第1四半期の受注高も前年同期比10.4%増の267億円と好調を維持している。国土強靱化などによるインフラ需要の拡大は同社にとって追い風で、会社では2020年3月期の売上高1,160億円、営業利益47億円を掲げる。

今期業績は、高水準にある受注残高が支えとなり3期連続の増収見通し。一方、利益については原材料費などのコストの増加が負担となり減益見通しだ。ただ、今期第1四半期決算で、営業利益、経常利益、純利益が大幅な黒字化を果たしたことで、上方修正の期待が持たれる状況だ。

6月に年初来高値7,880円をつけた株価は、8月にかけて3割超も下落し、その後は持ち直しの展開となっている。通期業績の上方修正が期待されるものの、バリュエーションは妥当な水準といえよう。



出所: プレストレスト・コンクリート建設業協会

北陸企業ニュース

前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング：OUTPERFORM

18/9 期は増額修正へ。19/9 期も好調持続を予想。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/9	24,571	+23.4	3,286	+36.2	3,324	+30.2	2,146	+41.1	71.56	8.00
連15/9	26,774	+9.0	3,421	+4.1	3,592	+8.0	2,577	+20.1	79.99	10.00
連16/9	29,888	+11.6	3,848	+12.5	3,793	+5.6	2,871	+11.4	89.11	16.00
連17/9	31,255	+4.6	4,066	+5.7	4,197	+10.6	3,106	+8.2	96.37	16.00
連18/9(予)	34,000	+8.8	4,400	+8.2	4,400	+4.8	3,270	+5.2	101.44	-
第3四半期累計期間										
連16/10-17/6	23,748	+7.2	3,105	+4.9	3,205	+9.3	2,380	+9.2	73.85	-
連17/10-18/6	25,861	+8.9	3,830	+23.3	3,885	+21.2	2,788	+17.2	86.52	-
株価(2018/9/25)	2,310 円		2,310 円		予想PER		22.8 倍			
期末発行済み株式数(18/6/20)	32,236 千株		32,236 千株		BPS(17/9実績)		825.18 円			
期末自己株式数(18/6/20)	2 千株		2 千株		PBR		2.8 倍			
時価総額	74,466 百万円		74,466 百万円		CFPS(17/9実績)		144.6 円			
ROE(17/9実績)	12.3 %		12.3 %		PCFR		16.0 倍			
予想配当利回り	- %		- %		EV/EBITDA(17/9実績)		9.3 倍			

出所：前田工織、ブルームバーグ、今村証券

2018 年 9 月期第 3 四半期業績は好調を維持した。なかでも主力の 2 セグメントの伸びが目立つ。ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）は売上高 166 億 63 百万円（前年同期比 +6.0%）、営業利益 29 億 29 百万円（同 +15.9%）一、ヒューマンインフラ事業（軽合金鍛造ホイール）は売上高 75 億 50 百万円（前年同期比 +17.1%）、営業利益 13 億 11 百万円（同 +37.1%）一だった。通期の会社予想に対する進捗率は、売上高が 76.1%、営業利益が 87.0%一、セグメント別売上高の進捗率は、ソーシャルインフラ事業が 72.9%、ヒューマンインフラ事業が 84.7%一で、営業利益やヒューマンインフラ事業の売上高が高い進捗となっている。第 3 四半期会計期間（4-6 月）でみると、増収率は 15.1%、営業増益率は 29.9% と、第 3 四半期累計期間の増収率、増益率よりも大きい。ヒューマンインフラ事業の増収率が 33.8%、営業増益率が 43.4% となったことが要因だ。

中長期的にも成長が期待できる。ソーシャルインフラ事業は、多発する災害、インフラの老朽化に伴って、治水、耐震といった事前防災・減災対策の工事が急務であり、また、リニア中央新幹線の工事なども控えていることから、根強い需要が見込める。ヒューマンインフラ事業は、世界的な SUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）人気、自動車の軽量化ニーズを映して、大型で軽量の鍛造ホイールの優位性が高まっており、来年に塗装を手掛ける新工場を完成させ、2020 年には大型プレス機を導入する。その他、買収への積極姿勢を堅持し、9 月には株式会社鉋路ハイミール（フィッシュミール及び魚油の製造・販売）の買収を決めた。ベンチャー企業との業務提携にも注力していく。

業績を予想する。2018 年 9 月期は第 3 四半期までの好調を受けて、営業利益 51 億円程、EPS117 円程と予想、営業利益は前期比 +25.4%、会社予想比 +15.9% の水準である。2019 年 9 月期は主力 2 セグメントが好調ながら、ヒューマンインフラ事業は設備増強前のため今期ほどの押し上げは難しいとみて、営業利益 55 億円程、EPS126 円程を予想する。この場合の 2018 年 9 月期予想 PER は 19.7 倍、2019 年 9 月期予想 PER は 18.3 倍となる。

株価は 9 月 25 日、過去最高値（株式分割考慮後）となる 2,327 円を付けた。更に過去最高値を更新する展開を見込んでいる。

北陸企業ニュース **三谷商事（8066）**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**

今期業績は一段の上振れ余地あり。割安感はなし。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連15/3	461,957	+0.3	17,690	+14.4	19,074	+15.3	10,635	+22.1	394.44	36.00
連16/3	399,857	-13.4	20,368	+15.1	20,913	+9.6	11,335	+6.6	427.20	36.00
連17/3	361,399	-9.6	16,476	-19.1	17,740	-15.2	10,459	-7.7	405.64	38.00
連18/3	380,034	+5.2	16,577	+0.6	17,561	-1.0	9,907	-5.3	392.59	49.00
連19/3(予)	400,000	+5.3	14,800	-10.7	16,100	-8.3	9,200	-7.1	368.70	43.00
第1四半期累計期間										
連17/4-6	87,969	+8.8	3,530	+5.1	3,849	+25.0	2,223	+17.7	87.52	-
連18/4-6	99,817	+13.5	4,011	+13.6	4,654	+20.9	2,537	+14.1	101.65	-
株価(2018/9/25)	5,210 円				予想PER				14.1 倍	
期末発行済み株式数(18/6末)	31,002 千株				BPS(18/3実績)				4,544.27 円	
期末自己株式数(18/6末)	6,049 千株				PBR				1.1 倍	
時価総額	156,311 百万円				CFPS(18/3実績)				1044.1 円	
ROE(18/3実績)	9.0 %				PCFR				5.0 倍	
予想配当利回り	0.8 %				EV/EBITDA(18/3実績)				3.2 倍	

出所：三谷商事、ブルームバーグ、今村証券

建設関連（セメント、生コンクリート等建設資材の販売）とエネルギー関連（ガソリンスタンドの運営、灯油・軽油・重油等の石油化学製品の販売等）が2本柱の商社。

2019年3月期第1四半期は、第1四半期としては7年ぶりの2桁増収、6年ぶりの2桁営業増益となった。①建設関連での販売数量の増加、②エネルギー関連での販売価格の上昇、③買収効果一が寄与した。建設関連は首都圏での再開発、北陸新幹線の延伸工事などを背景に需要が増えた。エネルギー関連は原油価格上昇を映して販売価格が伸びた一方で、利益面ではガソリンスタンド事業の競争激化の影響を受けた。買収は昨年以降に相次いで実施した案件が加算された。

併せて、上期及び通期の見通しも上方修正した。売上高は上期見通しを50億円、通期見通しを100億円、営業利益と経常利益は上期、通期ともに10億円、純利益は上期、通期ともに6億円上乘せした。期初は①建設関連での競争激化、②エネルギー関連でのコストアップ、ガソリンスタンド事業での競争激化、③カーディーラー事業での利益減少一を想定していたが、原油価格の上昇や建設関連の販売数量増加を踏まえて見直した。

もっとも、第2四半期以降の営業増益率は前年同期比▲17.3%の見通しと、慎重姿勢を崩していない。建設関連、エネルギー関連の外部環境が第1四半期と変わらないと想定し、買収効果がフルに寄与することや、エネルギー関連の需要が膨らむ冬季に収益が高まる傾向があることを踏まえれば、今期の営業利益は185億円程と1割程度の増益、会社予想より37億円（25%）程の上振れ、EPSは450円程になると予想する。

今後、主要2事業では既に進出している地域でのシェアアップ、生産性の向上を図る。買収も積極化し、国内では人口が増える大都市部、海外では人口や需要が伸びている東南アジア、安定した成長が見込める北米を中心に、競争優位性を持った事業、業界の勝ち組企業、IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト、ストックビジネスなどを対象に案件を探していく。

今村証券の今期EPS予想450円程を基にした予想PERは11.6倍であり、近年の推移からみて割安感はない。来期業績は主要2事業の需要が底堅く推移するとみられるものの、新たな買収による押し上げがなければ、概ね横ばいとなりそうだ。投資判断はNEUTRALとする。

3443 川田テクノロジーズ (週足)



7821 前田工織 (週足)



8066 三谷商事 (週足)



出所：ブルームバーク

主要経済指標

日本

			2016年	2017年	2017年				2018年				2018年			
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.3	0.9	-0.9	3.0								
		前年(同期)比%	1.0	1.7	2.0	2.0	1.0	1.3								
雇用	有効求人倍率	倍	1.36	1.50	1.52	1.57	1.59	1.60	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63		
	失業率	%	3.1	2.8					2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5		
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	1.7	-1.1	2.8	0.3	3.3	2.2	2.1	-3.9	10.1	-3.7	-8.8	11.0		
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.5	1.6	-1.3	1.3	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2		
		前年(同月期)比%	-0.1	4.4	4.0	4.6	2.4	1.9	1.6	2.4	2.6	4.2	-0.9	2.2		
家計	景気動向指数: 一致指数	2010年 = 100							115.8	116.1	117.5	117.1	116.9	116.1		
	: 先行指数	2010年 = 100							105.8	104.4	105.9	106.6	104.6	103.9		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-2.9	0.1	1.2	-0.1	-0.7	0.6	-0.9	0.1	0.7	-2.0	3.1	-6.1	-0.2	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	0.6	-1.2	1.3	-0.1	-1.2	-2.3	0.1	1.5	0.1	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	3.0	4.5	1.0	-3.7	-5.1	-3.0	-4.9	-4.9	0.5	-0.6	-7.3	1.2	-0.2	
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	6.4	-0.3	-2.4	-2.5	-8.2	-2.0	-2.6	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7		
	消費者物価(CPI)	前月比%							0.0	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.5	
		前年(同月)比%	-0.1	0.5					1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.3	-0.1					0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	

米国

			2016年	2017年	2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.8	2.3	2.2	4.2							
		前年(同期)比%	1.6	2.2	2.3	2.5	2.6	2.9							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,344	2,188	425	662	655	651	324	155	175	268	208	147	201
		失業率	4.9	4.4	4.3	4.1	4.1	3.9	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.4	57.4	58.7	58.7	59.7	58.7	60.8	59.3	57.3	58.7	60.2	58.1	61.3
		DI	54.9	57.0	56.3	57.7	59.4	58.2	59.5	58.8	56.8	58.6	59.1	55.7	58.5
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							0.5	0.5	1.1	-0.8	0.6	0.4	0.4
		前年(同月)比%	-1.9	1.6	1.3	3.0	3.4	3.4	3.7	3.6	3.8	2.9	3.5	4.0	4.9
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	99.8	120.5	120.3	126.0	127.1	127.2	130.0	127.0	125.6	128.8	127.1	127.9	134.7
		前期(月)比%							0.1	0.7	0.3	1.2	0.2	0.7	0.1
	小売売上高	前年(同月)比%	2.9	4.7	4.2	5.6	4.5	5.7	4.5	5.1	4.8	6.4	6.1	6.7	6.6
		前期(月)比%							0.4	0.4	0.4	1.4	0.3	0.9	0.3
	新車販売台数	前年(同月)比%	2.5	4.6	4.3	5.8	4.9	6.3	5.2	5.1	4.9	7.0	6.9	7.7	7.3
物価	住宅着工件数	年率・百万台	17.5	17.2	17.1	17.7	17.1	17.1	17.0	17.4	17.1	16.8	17.4	16.7	16.6
		年率・千戸	1,177	1,210	1,172	1,259	1,317	1,261	1,290	1,327	1,276	1,329	1,177	1,174	1,282
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.3	2.1	2.0	2.1	2.3	2.6	2.2	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7
		前期(月)比%							0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
		前年(同月)比%	2.2	1.8	1.7	1.7	1.9	2.2	1.8	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~6日)	1日 日銀短観 新車販売台数(9月) 2日 マネタリーベース(9月) 消費者態度指数(9月) 5日 景気動向指数速報値(8月)	1-5日 中 上海休場(National Day) 1日 中 香港休場(National Day) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(9月) 欧州 ユーロ圏失業率(8月) 米 ISM製造業景況指数(9月) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 米 ISM非製造業景況指数(9月) 5日 米 貿易収支(8月) 米 非農業部門雇用者数(9月)
第2週 (7~13日)	8日 休場(体育の日) 9日 景気ウォッチャー調査(9月) 10日 機械受注(8月) 工作機械受注速報値(9月) 11日 企業物価指数(9月) 12日 マネーストック(9月) 第3次産業活動指数(8月)	7日 ブラジル議会選挙・大統領選挙 11日 米 消費者物価指数(9月) 12-14日 IMF・世銀年次総会 12日 中 貿易収支(9月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(8月)
第3週 (14~20日)	15日 鉱工業生産確定値(8月) 18日 貿易収支(9月) 19日 全国消費者物価指数(9月)	15日 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 米 小売売上高(9月) 16日 中 消費者物価指数(9月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(9月) 17日 中 香港休場(Chung Yeung Festival) 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(9月) 18-19日 欧州 EU首脳会議 18日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月) 19日 中 GDP(7-9月) 中 小売売上高(9月) 中 鉱工業生産(9月)
第4週 (21~27日)	22日 全産業活動指数(8月) 24日 景気動向指数改定値(8月)	24日 米 新築住宅販売件数(9月) 25日 欧州 中央銀行(ECB)理事会 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 耐久財受注(9月) 26日 米 GDP、個人消費速報値(7-9月)
第5週 (28~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 30日 有効求人倍率、失業率(9月) 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月)	30日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(8月) 31日 中 製造業購買担当者指数(10月) 欧州 ユーロ圏失業率(9月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課